

環境経営の推進

活動の
POINT

当社は、「地球環境にやさしい事業運営」を中期経営計画「Global K」の重点施策の中に組み込み、事業活動のあらゆる面で環境への貢献を考えることにより、製品や生産活動における環境負荷の低減を基本とする環境経営を推進していきます。

中期経営計画「Global K」のもとで「環境経営」をさらに推進

当社は、2003年に環境経営の向上を目指す指針として「中長期環境ビジョン(2010年のあるべき姿)」を制定しました。そのビジョンを目指し、3カ年ごとの「環境経営活動基本計画」に具体的な内容を展開し環境活動に取り組んできました。2007年度は「第5次環境経営活動基本計画」の2年目でしたが、近年の事業形態の変化や事業規模の拡大へ

の対応が必要と考え、2008年度から始まる3カ年の「第6次環境経営活動基本計画」を策定しました。

この基本計画においては、ビジョンの目指す「2010年のあるべき姿」に向け、中期経営計画「Global K」のもとで環境経営をさらに推進するために、温室効果ガス排出量削減や環境リスク低減に関する施策を経営計画の中に織り込むなど、実効性のある活動としてフォローアップできる体制の構築を行いました。今後、この基本計画に基づき活動の強化、推進に全力を尽くしていきます。

中長期環境ビジョン(2010年のあるべき姿)

環境理念	・持続可能な循環型社会の実現に貢献することを掲げた環境経営理念のもと、川崎重工グループの社員一人ひとりが会社、地域、家庭で環境を意識して行動している。
環境経営	・川崎重工グループ全体で環境マネジメントシステムを展開し、活動している。 ・カンパニーの経営に環境を組み込み、環境経営度を高めている。 ・環境経営情報システムを構築している。
環境配慮製品	・全製品に環境を配慮した環境適合設計を適用し、製品の環境効率が向上している。 ・環境保全に資する製品を提供し、環境・社会・事業に貢献している。
環境配慮生産	・行政処分、行政措置等の皆無はもちろん、社会のニーズに合わせて自主管理基準を設定し、環境管理レベルが向上している。 ・全生産活動がムリ・ムダを排除し、資源・エネルギーの利用効率を高めている。 ・全社の温室効果ガス排出量を2010年度までに1990年度比6%削減する。 ・廃棄物総排出量を2010年度までに2000年度比10%削減する。 ・全工場のゼロエミッション(リサイクル率100%)体制を維持継続している。 ・有害化学物質の使用を削減している。
環境コミュニケーション	・川崎重工グループとして社会のニーズに応える環境報告書を提供している。 ・ステークホルダーとコミュニケーションを図っている。 ・地域の環境改善に会社および社員が貢献している。

環境憲章

(1999年制定)

環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型経済社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

1. 地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
2. 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
3. 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
4. 地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
5. 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
6. 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
7. 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

CO₂等の温室効果ガス削減に向けた社内体制の確立

●経営計画と整合・一体化させて活動を強化します

いよいよ今年から京都議定書の第一約束期間がスタートし、全世界的に地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減の機運が高まっています。5月のG8環境大臣会合・7月の洞爺湖サミットなど日本国内で相次いで開催された国際会議においても、京都議定書後の世界的枠組みが重要議題となっており、温暖化防止の緊急性・重要性につき国家レベルの共通認識づくりが加速されています。

当社は本2008年度より第6次環境経営活動3カ年計画をスタートしました。この第6次計画ではCO₂等の温室効果ガス削減に重点を絞り、経営計画との整合・一体化によってその推進・フォローを強め、実を上げること注力していきます。例えば、生産工場の新設・設備更新の際には、コージェネレーション設備、太陽光発電設備や省エネ型ランプなど環境負荷の少ない設備の導入を積極的に検討していくと同時に、工場の省エネ診断や生産工程の無駄の排除・エネルギー効率の向上など生産活動から生じる温室効果ガスの削減を推進します。事務所においては、昼休みや定時後の消灯、クールビズ・ウォームビズをはじめとする地道な省エ

ネの実践、さらには家庭をはじめとする日常生活においても、従業員一人ひとりが地球温暖化を防止するとの意識を持って行動することの大切さを継続的に啓発していきます。

無駄なエネルギーを浪費せず、有害物質を出さない、環境にやさしい工場、エネルギー効率など環境性能に配慮した顧客満足度の高い製品をしっかりと造り上げること(=本業)が、結果として、温暖化防止や省資源など地球環境の改善につながるはず。当社は「CO₂削減」を重要な経営課題として認識しており、今後も生産活動と製品・技術の両面で環境経営活動の推進に向け、努力してまいります。

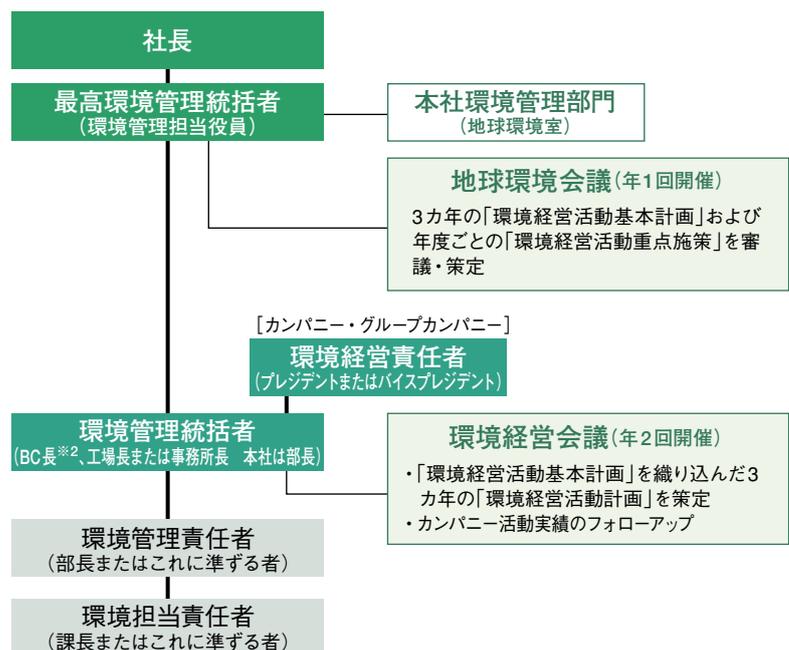
最高環境管理統括者
総務部長(執行役員)

村田 泰男



環境管理組織

当社は、最高環境管理統括者(環境管理担当役員)を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定しています。また、策定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニー、グループカンパニー※1の組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を選任。全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。



※1 グループカンパニー：主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を呼称

※2 BC長：ビジネスセンター長

環境経営活動の実績と評価

中長期環境ビジョン「2010年のあるべき姿」に向けて

活動の
POINT

当社は、2003年に環境経営の向上を目指す指針として「中長期環境ビジョン(2010年のあるべき姿)」を制定しました。2010年を目前に控え、「第6次環境経営活動基本計画(2008～2010年度)」を策定し、目標の達成に向けて活動の強化・推進に取り組んでいます。

評価： ◎ 達成 ○ 達成率70%以上 △ 達成率70%未満

第5次環境経営活動基本計画 (2006～2007年度)	第5次環境経営活動基本計画の実績 (2006年度～2007年度)	評価	第6次環境経営活動基本計画<2008～2010年度>	2008年度の重点施策			
環境理念 川崎重工グループ従業員の環境意識レベルの向上 a.IT活用による環境教育システムの構築・運用 b.川崎重工グループ従業員への環境啓発活動の継続	a.環境eラーニングのシステムを構築し全社に運用中 b.「社長メッセージ」「全社環境ニュース」「かわさき(エコマインド)」などの発行を通じて啓発活動を実施	◎ ◎	環境経営 川崎重工グループ全体として、社会的信頼度を高める環境経営の推進 1.短計に織込んだフォローアップ 1)温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み a.総量削減目標：90年度総量比6%減 b.原単位評価の確立 2)環境対策設備計画による潜在リスクの低減 a.潜在リスクの対策・予算化計画の策定 b.環境特定施設の老朽代替更新計画の策定 c.有害化学物質の排出削減に向けた対策・予算化計画の策定 d.PCB処理計画の策定 2.環境リスクマネジメント 1)環境マネジメントシステム(EMS)に基づいた環境保全活動・リスク管理 a.国内・海外関係会社のEMS構築の完成 b.環境データの精度向上と収集範囲拡大に向けた検討 2)生産・環境設備のリスクレビューによるリスク管理 潜在リスク評価により、対象設備の危険度ランク評価(環境対策設備計画への反映) 3)環境危機管理体制の確立 法令遵守、報告・相談・対応の徹底、適正・迅速な対応 4)環境関連法規、協定などの法令遵守の徹底	1)CO ₂ 削減に向けた取り組み a.省エネ診断による各部門自主削減取り組みの徹底 b.原単位指標に基づいた目標設定 2)リスクレビュー評価より危険度の高い設備のランク付け評価策定 a.対象:廃水処理系 b.リスクレビュー済みならびに部門での懸案の設備 c.有害化学物質取扱量削減に向けた設備投資計画の立案 1)川重グループにおける環境マネジメントシステムの構築 a.達成率:国内(87%)、海外(53%) b.環境データ収集管理システムの環境経営への活用推進 ・省エネ法改正に纏わる荷主対応での輸送トン・キロデータの追加 ・主要関係会社へのデータ収集管理システムの導入検討 2)環境リスクレビューに基づいた生産・環境設備の潜在リスクの洗い出し a.大気汚染防止関連設備 b.塗装関連設備 3)環境問題発生後の円滑な管理体制の構築 4)環境管理規則ならびに各部門のEMS規程の見直し a.事故、住民苦情案件より再発防止・リスク管理基準の見直し			
環境経営 川崎重工グループ全体として、社会的信頼性を高める環境経営の推進 (環境負荷低減に向けた環境データ把握と、環境リスク管理の徹底) a.関係会社のEMS構築をグローバルに推進 b.環境リスクレビュー活動の推進 ～「環境リスク把握」と、その視点でのEMSのレビュー c.環境危機管理体制の確立 ～法令遵守を基本に、グループ全体として適正かつ迅速な対応を実施 d.川崎重工グループ全体での環境経営情報システムの構築	a.構築範囲の拡大を継続。国内:対象59社中46社構築完了、海外:対象13社中6社構築完了 b.各工場の潜在リスクを割り出し、対策を経営計画に織り込み c.廃棄物の適正処理の再確認など、法令遵守の体制を整備 d.環境経営データ収集の範囲拡大・適時性向上について方針検討	○ ○ ○ △	環境配慮製品 環境負荷低減に資する製品・技術を通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献 a.製品ライフサイクルでの環境負荷の低減 b.グリーン製品の提供拡大	a.主要製品について環境性能(CO ₂ 削減効果など)の評価を実施 b.車両部門においてグリーン調達を開始(実施部門合計:4) b.低床電池駆動路面電車(SWIMO)、高効率ガスエンジン発電設備などの新製品を実用化	◎ ◎ ◎	環境配慮製品 環境負荷低減に資する技術・製品を通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献 1)製品ライフサイクルにおける環境負荷低減評価(CO ₂ 、SOx、NOx等) 2)グリーン製品の提供拡大 ～製品構成のグリーン化に向けた設計・調達指針策定	1)主要製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減について、評価方法の検討と環境・社会報告書による公表 2)グリーン製品の公表ならびに類似製品への水平展開
環境配慮生産 環境関連法規、協定等の遵守/生産活動における環境負荷低減の推進 a.行政処分、行政措置の皆無 b.関連法規・協定の改正や実績に応じた自主管理基準の見直し c.生産プロセスの資源・エネルギー投入量把握と削減に向けた施策検討・徹底 d.温室効果ガス排出量の2010年度目標に向けた削減 e.廃棄物総排出量の2010年度目標に向けた削減 f.廃棄物ゼロエミッションの内容充実とグループへの拡大 g.有害化学物質削減計画の実行 VOC総排出量の2010年度目標に向けた削減 有害化学物質の取扱量の2010年度目標に向けた削減 保有PCB廃棄物の処理計画立案	a.行政措置・注意指導が発生したため、再発防止の徹底を指導 b.「遵守基準値」の設定など、法令遵守の徹底を推進 c.各工場のエネルギー使用の実態を調査し、省エネ対策を経営計画に織り込み d.事業量拡大の影響により温室効果ガス排出量は2006年度比0.3%増加(原単位で2.9%減少) e.事業量拡大の影響により廃棄物総排出量は2006年度比4.2%増加(原単位で0.8%増加) f.リサイクル率96% g.主要VOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)排出量は2006年度比5.9%削減 g.有害重金属の取扱量は2006年度比1.1%減少	△ ○ ○ △ △ ○ △ △	環境配慮生産 生産効率評価を加味した生産活動からの環境負荷を低減する取り組み 1)廃棄物削減への取り組み a.総排出量を原単位指標で2002年度比10%削減 b.原単位指標評価の確立 c.ゼロエミッション維持 2)有害化学物質の取扱量の2010年度目標に向けた削減(対象物質) a.VOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン) b.ジクロロメタン c.重金属(六価クロム、鉛、カドミウム)	a.廃棄物総排出量の削減に向けたスキーム造りの検討 b.原単位指標に基づいた目標設定 2)各事業部門における削減計画の実行とフォローアップ(対象物質) a.VOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン) c.重金属(六価クロム、鉛)			
環境コミュニケーション 企業の社会的責任(CSR)の視点のもとでの、持続可能な発展に向けた社会的信頼性の向上 a.情報開示の内容充実 b.ステークホルダーとのコミュニケーション推進 c.政府、地方自治体の環境活動への積極的な協力	a.「環境・社会報告書」の内容を充実させ情報開示を推進	◎	環境コミュニケーション ステークホルダーとの「相互信頼」の向上に向けた取り組み 1)社内環境教育・啓発活動 ・環境eラーニングによる川崎重工グループ全体の環境意識向上 2)ステークホルダーへの情報開示 ・地球環境への貢献度を織り込んだ企業姿勢を報告書で公表 3)地域の環境活動への積極的な協力	1)本体およびグループカンパニー※への教育実施の完了 2)環境・社会報告書の発行による社会的信頼性の向上に向けた情報開示 3)地域活動の推進			

※ グループカンパニー：主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシンナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を呼称

環境マネジメント活動

活動の
POINT

当社は、環境マネジメントシステム(EMS)の充実を環境経営活動の基本として位置付け、その構築範囲の拡大と継続的改善に取り組んでいます。また、環境トラブルの未然防止のための環境リスクマネジメント、従業員の意識向上のための教育・啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

EMSの構築範囲をさらに拡大

川崎重工業とグループカンパニー*1の国内生産拠点については全てISO14001の認証を取得しています。現在は、国内外の関係会社のEMS構築範囲の拡大を推進しており、環境法規制遵守をはじめとする環境管理体制の確立を目指し活動を継続しています。

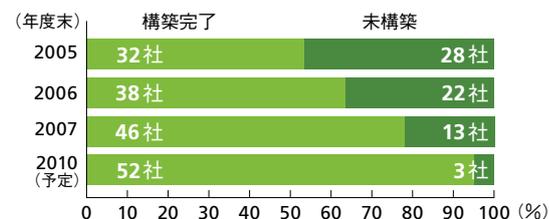
ISO14001の認証取得状況

事業所名		認証取得年月	審査登録機関	
川崎重工業	車両カンパニー	車両BC	2002年 2月	LRQA
		建設機械BC	2000年 5月	JICQA
		装置・土木機械本部	1999年 11月	JICQA
	航空宇宙カンパニー		2002年 2月	BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC		2000年 3月	LRQA
	機械BC		2000年 12月	NK
汎用機カンパニー			2000年 2月	DNV
グループカンパニー	川崎造船	神戸工場	2002年 8月	NK
		坂出工場	2000年 8月	DNV
	カワサキプレジジョンマシナリ		1998年 2月	DNV
	カワサキプラントシステムズ		2001年 2月	NK

■審査登録機関 LRQA:ロイドレジスター QA、JICQA:日本検査QA、BSK:防衛調達基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケベリタス

国内関係会社については2007年度末までに対象59社のうち46社が構築を完了しています。今後、「生産・製造設備を保有または従業員100人以上」の関係会社については特に重点対象として構築を推進します。

国内関係会社のEMS構築状況の推移*2



海外における対象13社については、2007年度に新たに1社(川崎精密機械(蘇州)有限公司)の構築が完了しました。残る未構築7社については現地の法規制の実態に基づき、業態・規模に応じた方針を明確にし、構築時期の設定など、段階的な取り組みを実施します。

*1 グループカンパニー:主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を呼称
*2 グループカンパニーは除く

環境リスクマネジメントへの取り組み

環境リスクレビュー活動

廃水処理設備、排水経路などに対する環境リスクレビューを実施しました。工場ごとに、製造・労働安全・環境保全などすべての視点を踏まえて評価と対策検討を行うとともに、全社で情報を共有化しさらなる改善点を取りまとめました。評価結果を基に対策を経営計画に織り込むとともに、リスクレビューの範囲を広げ、環境リスク低減を推進しています。

環境法規制遵守の徹底

近年、事業者の公害防止管理について公害関連設備の管理不備による排出基準の超過や測定データの改ざんなど不適正な管理があいついで発覚し、それを契機に国・県から公害防止管理の在り方についてガイドラインが示され、事業者には管理体制の見直し要請がありました。当社では法令基準値、条例基準値、協定値のうち一番厳しい値を「遵守基準値」と定義付け、遵守の徹底を図るとともに、「遵守基準値」より厳しい「自主管理基準値」を設定し、「遵守基準値」を超過する前に予防措置を講じる管理体制を構築しました。

法規制の遵守状況

過去5年間の違反・事故・苦情

年度	2003	2004	2005	2006	2007
司法処分・行政処分	0	0	1	0	0
行政措置	0	0	1	1	0
行政注意指導	0	0	0	5	4
住民苦情	1	3	3	1	2

■司法処分・行政処分:司法機関または行政機関から処分を受けること
■行政措置:改善命令など、文書で指示を受けること
■行政注意指導:口頭で指示を受けること

行政注意指導

- ・公共水域へのCOD総量規制値の超過(播州工場:2件)
- ・水路清掃時に堆積していたヘドロが海域へ流出(明石工場)
- ・配管から漏れ出た油が雨水排水溝を通り運河へ流出(兵庫工場)

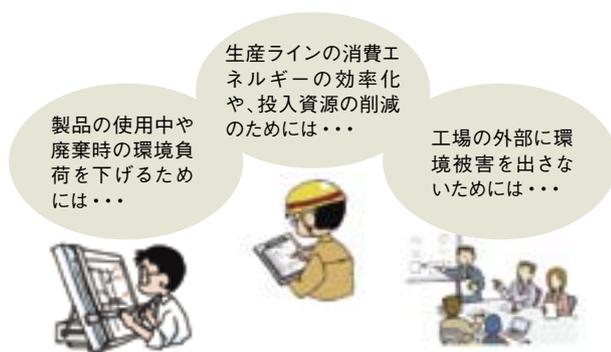
住民苦情

- ・悪臭による住民苦情(加古川工場)
- ・夜間の騒音による住民苦情(明石工場)

eラーニングによる全従業員への環境教育実施

従業員一人ひとりに直接発信できる社内イントラネットを通じた環境eラーニングを2008年1月より開始しました。地球規模の環境問題の認識を踏まえ、当社の事業の中での環境への取り組みの位置づけを明確にするとともに、環境にやさしい事業活動と製品づくりなど、組織的活動に加え、個人が業務のなかで、環境に配慮した行動を実践することの重要性を理解してもらうための内容にも重点を置いています。

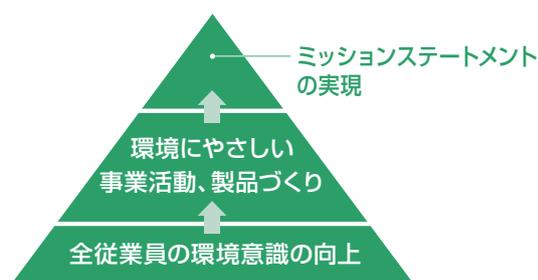
社員一人ひとりの会社・業務における環境意識行動



eラーニングの特長を活かし、会長・社長など経営層をはじめ派遣社員に至るまでの全従業員を対象に実施しています。受講者には、必ず教育内容や理解度に関するアンケートに答えてもらい、次のステップの改善につながる情報を収集しています。

2008年6月までに、対象者の65%の約7,700人を対象にeラーニングの案内を行い、その受講率は94%になっています。2008年度中に川崎重工業とグループカンパニーの対象者全員の受講を完了する予定です。

この環境eラーニングを起点にして、全従業員の意識の向上を図り、環境にやさしい事業活動、製品づくりを通じた環境貢献を目指すカワサキグループ・ミッションステートメントの実現に向けた取り組みを続けていきます。



広報活動

毎年6月の環境月間に、全従業員に対して環境についての「社長メッセージ」を発信しています。2008年度のメッセージでは、地球温暖化防止の重要性の再認識と温室効果ガス削減活動へのさらなる協力を呼び掛けています。また、全従業員参加の取り組みとして、各人が環境を考える直接的な機会を提供するための「環境月間スローガン」を募集し、その最優秀作品を「社長メッセージ」のサブタイトルに掲載しています。さらに、各工場での環境活動や改善事例を紹介している「全社環境ニュース」、地域社会や家庭での環境配慮を啓発する社内報「かわさき」のエコマインドなどによる広報活動にも継続的に取り組んでいます。



環境経営についての「社長メッセージ」

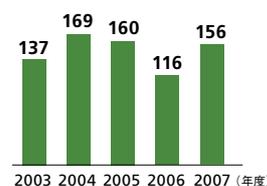
「全社環境ニュース」(年4回発行)

社内報「かわさき」のエコマインド

有資格者の養成

環境マネジメント活動の充実のためには、環境関連の有資格者の重要性がますます高まっています。ISO14001内部環境監査研修については、1997年以降、全社を対象として継続的に実施しており、2007年度は、関係会社も含めて156名の監査員を認定しました。1997年からの累計では1,800名以上になります。また、環境関連法令で選任が求められる法的有資格者の養成にも力を入れています。

ISO14001 内部環境監査員 新規登録者数 (関連会社を含む)



公害防止管理者資格者数

大 気	81名
水 質	85名
騒音・振動	56名
その他(粉じん・主任管理者等)	17名
合 計	239名

エネルギー管理士資格者数

60名

環境会計

活動の
POINT

2007年度の環境会計集計結果を以下に示しています。また、環境投資、環境費用、経済効果の経年変化をグラフで示しています。環境経営における費用対効果を把握し、次年度の目標設定や対応策の検討に役立っています。

2007年度の環境会計集計結果

・集計に際しては、環境省『環境会計ガイドライン』を参考にしています。

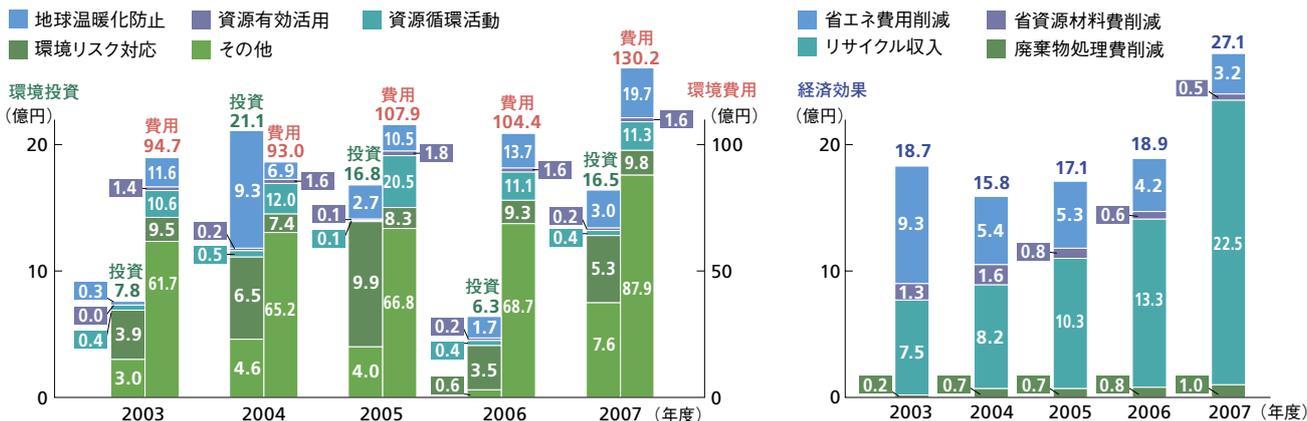
・集計範囲：川崎重工(株)およびグループカンパニー※1・対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

単位：百万円

項目		環境投資	環境費用	経済効果	物量削減効果：削減は前年度差(★は増加)		
事業エリア 内コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、 オゾン層破壊防止等)	300	1,968	省エネ費用 削減 317	エネルギー消費量総量 消費量削減	6,745 ★95	
					TJ※2 TJ	温室効果ガス排出量総量 排出量削減	312,567 ★465
	資源有効活用(原材料・水等)	18	156	省資源材料費 削減 46	物質投入量総量 投入量削減	604,224 38,464	
					t t	水使用量総量 使用量削減	7,336 334
	資源循環活動	資源循環活動 (リサイクル)	24	922	リサイクル収入 2,251	廃棄物排出量総量 排出量削減	75,148 ★3,020
		廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	19	204	廃棄物処理費 削減 99	廃棄物リサイクル量 リサイクル率	72,228 96
	環境リスク対応(公害防止、遵法対応)	529	979	—	SOx排出量総量 排出量削減	14 5	
					t t	NOx排出量総量 排出量削減	181 48
					t t	COD排出量総量 排出量削減	13 2
	小計		889	4,229	2,713	—	
前年度比		157%	118%	138%	—		
上・下流コスト		172	3,939	0	—		
管理活動コスト		0	461	—	—		
研究開発コスト(製品、製造時等の環境負荷抑制)		475	4,188	—	—		
社会活動コスト		12	142	—	—		
環境損傷対応コスト(地下水対策等)		101	58	—	—		
合計		1,649	13,017	2,713	—		
前年度比		263%	126%	138%	—		

項目	金額
当該期間の投資総額	27,592
当該期間の研究開発費総額	35,002

項目	割合
環境投資割合(環境投資総額1,649/投資総額27,592)	6%
研究開発費割合(環境研究開発費総額4,188/研究開発費総額35,002)	12%



※1 グループカンパニー：主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシンナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を呼称

※2 TJ:terajoules(10¹²J)

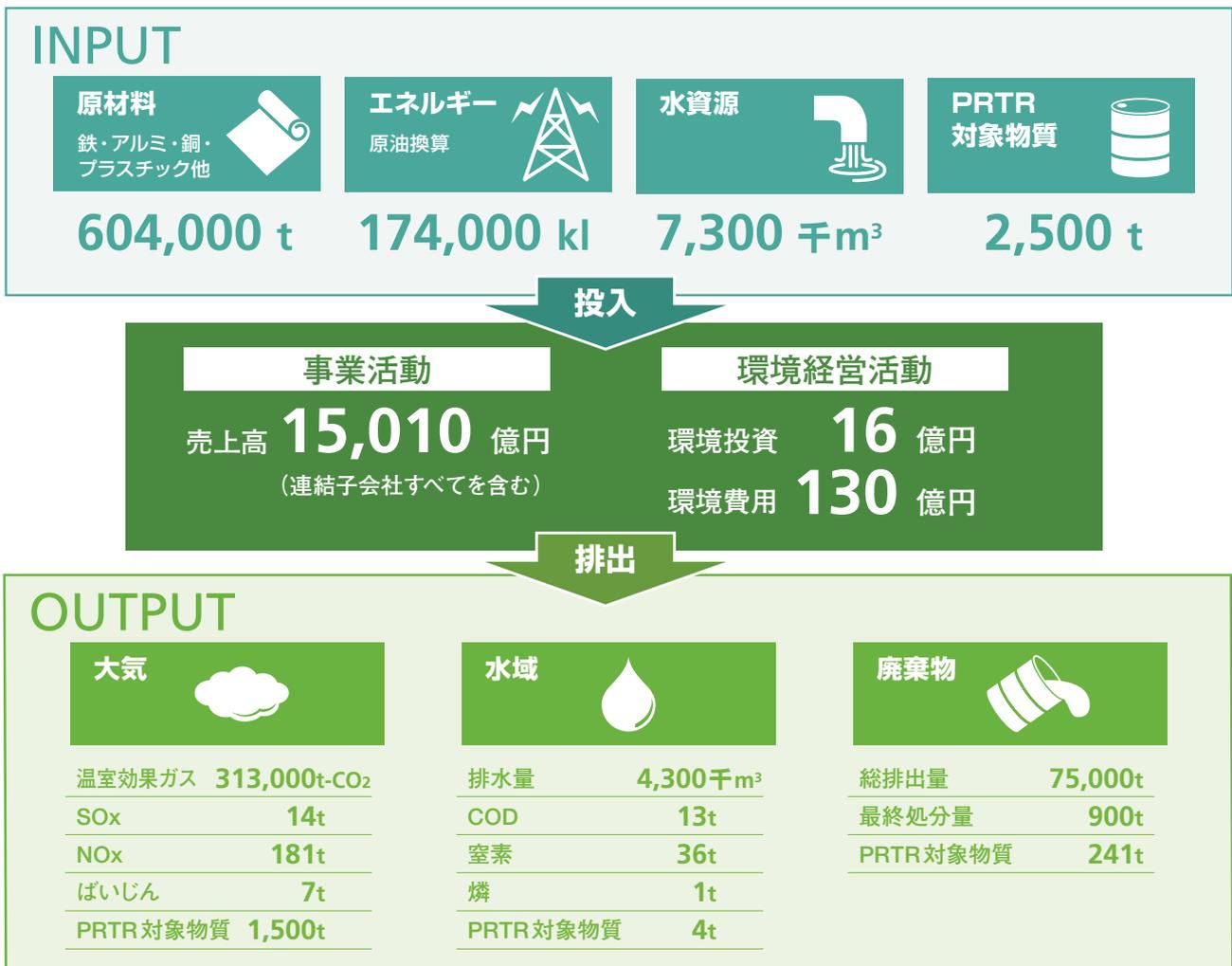
事業活動のマテリアルバランス

活動の
POINT

当社は、陸・海・空にわたり社会に役立つ種々の製品を製造しています。そこには原材料をはじめ、エネルギーや水などの資源が使われ、環境に影響を及ぼすさまざまな物質の排出が伴います。当社は、こうした環境負荷の全体像を把握し、事業活動における環境負荷の低減に向けた活動に取り組んでいます。

2007年度の環境負荷の全体像

・環境負荷データの詳細を43・44ページ(環境データ集)に掲載しています。



TOPICS 炭素利益率(ROC)ランキング14位(製造業連結売上高上位100社対象)

事業活動のマテリアルバランスにおいて、「少ないCO₂排出量で」「多くの利益を生み出す」。ここに注目した経営指標として炭素利益率(ROC:Return On Carbon)があります。将来、CO₂排出量がコストとして計算されるようになる可能性がある中で、炭素利益率は、単なる環境に関する指標にとどまらず、収益に関わる重要な経営指標になってくることが考えられます。ポストンコンサルティンググループは、製造業の連結売上高上位100社を対象に2006年度の炭素利益率を算定しランキングを行いました。その結果、当社は炭素利益率が208で、ランキング14位と高い評価を得ました。

炭素利益率(ROC)の計算式

$$\text{炭素利益率} = \frac{\text{国内営業利益(100万円)}}{\text{CO}_2\text{排出量(1,000t)}}$$

日経ビジネス(2008年7月7日号)より引用